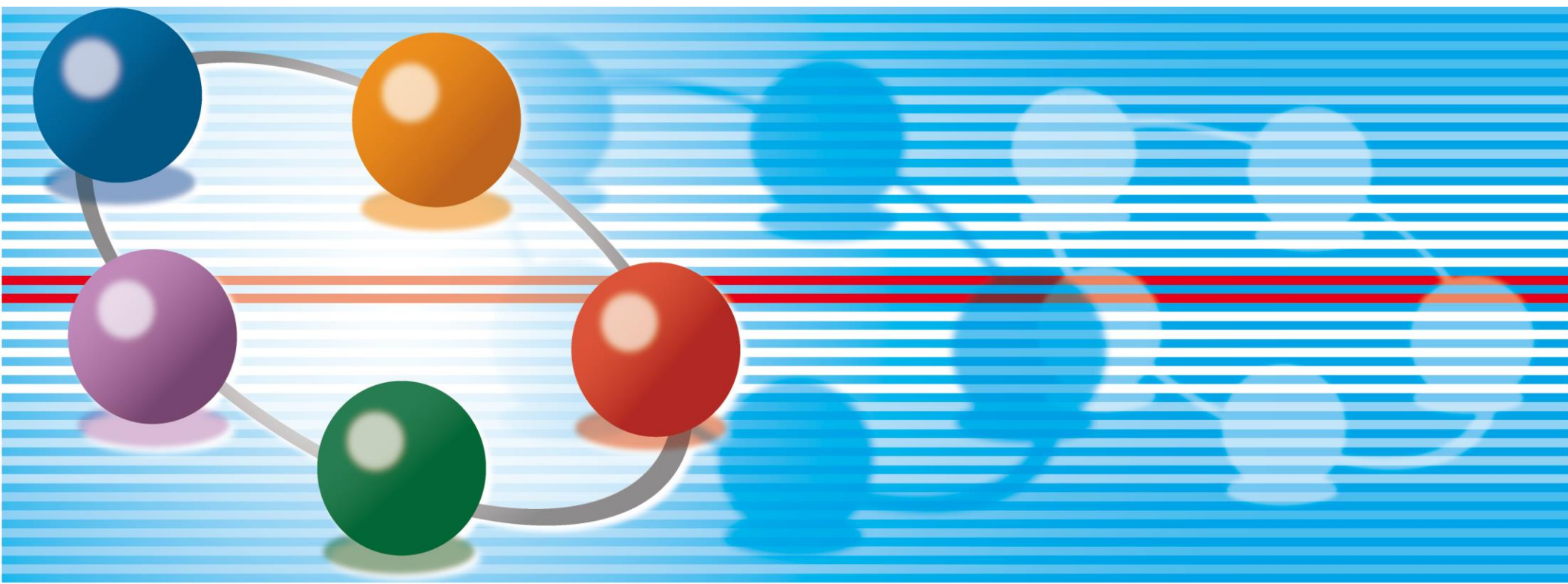




株式会社カワタ 2020年3月期第2四半期 決算説明会 質疑応答Q & A

2019年11月20日

(証券コード 6292 東証第1部)



決算説明会（2019.11.20）質疑応答Q & A

Q：上期の実績で、大口案件がフィルムと建材であったが、一過性の話なのか材料があつて動いたのかということの確認と、アジアで底堅くなっているというが最終ユーザーはスマホのカメラでよいか。

A：上期のフィルムについては一過性というよりは今後も2-3年のスパンで継続する。お客様の投資の計画によっては集中したり間が空いたりというのはある。急に上がって落ちるというのは考えてない。建材のほうは、国内の話であり、当然建材も間材があるが、住宅着工と社会インフラとある。台風対策などの社会インフラのところは進むのかと思っている。そこにプラスチックの間材が使われるのは進むと思っている。光学系についてはほぼレンズである。多いのはスマートフォンであり、カメラの数が増えたりレンズの枚数も増えたりしているので、スマートフォンのレンズの枚数と全くリンクしている訳ではなくレンズは生産が増えている。VRとか車載については、ガラスからプラスチックに代わってくる。

Q：ビニールシートについてであるが、大口案件は食品なのか液晶なのか。

A：両方である。

Q：リチウムイオン電池で、投資案件が端境期なのか投資を見合わせるということをしていただいたが、見直している要因は今現状のリチウム電池の性能だけを見直しているのか、全固体まで視野に入れて上で見直しをしているのか。価格が高すぎるので、（続く）

決算説明会におけるQ&A(質疑応答)

(続き) 値下げしなければならない材料を顧客が求めているので止めているのか。顧客が止めている要因は何なのか。

A : 当社のところで詳しいところまで分かるわけではないが、中国の電池の安全性に問題が一部あるという話もでている。材料をそのために見直していくという過程にもある。それと説明の中にあつたように補助金の問題とか電池材料メーカーの淘汰というところもあるという印象である。

Q : リサイクルプラスチックの話を確認したいが、顧客の設備投資のタイミングからすると、やるのは分かったが具体的に材料もよくわからないし、リサイクルしてくれるかどうかもわからない。まだ材料が見えないので発注は遅れているとの懸念があるが、この懸念は正しいか。

A : よく言われる生分解性プラスチックについて材料はポリ乳酸であるが、昔から使われている。その増産とか添加剤を入れての改良などを各メーカーは行っている。そういう意味では生分解性プラスチックに関する設備の需要は一部あると考えられる。

Q : 顧客のほうで材料が調達できておらず、また材料がわからないので、なかなか投資に踏み切りにくいということはないか。

A : 当社のもっている技術でほとんどが対応可能である。(続く)

決算説明会におけるQ&A(質疑応答)

(続き) 特別な新しい技術や製品は必要ないと考えている。リサイクルについては、ボトルtoボトルとか、再生ペレットを使うボトルのラインなどあるが、それに対しても新しい技術は必要ではない。

Q：受注の方向感としては下期に向けて上がっていくというトレンド感なのかと思う。今中国について底打ちはしているような気がしているが、貴社の実感として上期、下期で下がっていくことはないということはあるか。

A：特に上期に比べて、下期の受注が落ちるという感じはない。ここにきて来年度以降の設備の受注引き合いが入ってきている。

Q：生産性の改善で粗利率が改善するので売上が落ちる割に利益は落ちないというイメージであったが、今回は粗利率が悪化する方向で見えていらっしゃる。それぞれの見方がどう変わったか、コスト削減を追加でやるのかなど教えてほしい。

A：中国の工場で稼働が3割落ちるというだけで、製造固定費の単価は上がってしまう。当初考えていたよりはそこが一番大きく落ちたかと思う。ただ個々のところではコスト削減は進んでいる。

(了)

●お問い合わせ先

粉体・粒体加工技術をベースに 新素材開発の未来を切り開く

IRに関するお問い合わせ先

株式会社カワタ 総務人事部

電話：06-6531-8211

e-mail：ir6292@kawata.cc

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。

また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。